

第67期決算公告



■貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位: 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	17,867,344	流動負債	22,891,653
現金及び預金	3,140,359	支払手形	57,626
受取手形	1,705,524	電子記録債務	13,456,040
電子記録債権	2,684,658	買掛金	6,619,541
売掛金	7,362,929	短期借入金	1,800,000
商品	1,435,950	一年内返済予定長期借入金	375,000
未成工事支出金	87,137	未払金	185,865
前払費用	50,705	未払費用	25,338
短期貸付金	1,200,000	未払法人税等	3,128
未収入金	193,426	未払消費税等	75,176
未収還付法人税等	60,358	前受金	90,170
その他	2,276	預り金	34,355
貸倒引当金	△ 55,982	賞与引当金	161,625
		その他	7,784
固定資産	11,145,346	固定負債	1,311,157
有形固定資産	7,924,721	長期借入金	612,500
建物	1,267,324	退職給付引当金	4,027
構築物	6,993	役員退職慰労引当金	74,547
車両運搬具	0	繰延税金負債	370,505
器具及び備品	24,537	その他	249,577
貸貸不動産	1,963,378		
建設仮勘定	707,745		
土地	3,954,743	負債合計	24,202,810
無形固定資産	93,403	純資産の部	
ソフトウェア	56,997	株主資本	4,439,752
ソフトウェア仮勘定	22,900	資本金	100,000
電話加入権	13,506	資本剰余金	1,327,938
投資その他の資産	3,127,221	資本準備金	722,840
投資有価証券	1,201,186	その他資本剰余金	605,098
関係会社株式	1,236,198	利益剰余金	3,011,814
出資金	1,130	利益準備金	117,750
破産更生債権等	22,553	その他利益剰余金	2,894,064
長期前払費用	15,695	土地圧縮記帳積立金	517,340
前払年金費用	162,819	固定資産圧縮記帳積立金	79,235
差入保証金	479,913	別途積立金	1,532,519
投資不動産	24,377	繰越利益剰余金	764,968
その他	5,900	評価・換算差額等	370,127
貸倒引当金	△ 22,553	その他有価証券評価差額金	370,127
		純資産合計	4,809,879
資産合計	29,012,690	負債及び純資産合計	29,012,690

(注) 記載金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。

■損益計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位: 千円)

科 目	金 額	
売上高		
商品売上高	54,379,517	
完成工事高	3,038,290	
賃貸事業収入	121,845	57,539,653
売上原価		
商品売上原価	49,667,316	
完成工事原価	2,704,162	
賃貸事業原価	35,512	52,406,991
売上総利益		5,132,662
販売費及び一般管理費		5,097,813
営業利益		34,848
営業外収益		
受取利息及び配当金	193,564	
仕入割引	113,466	
貸倒引当金戻入額	2,181	
償却債権取立益	91	
雑収入	80,292	389,596
営業外費用		
支払利息	16,903	
貸倒引当金繰入額	48,843	
雑損失	9,199	74,947
経常利益		349,498
特別利益		
固定資産売却益	99	
投資有価証券売却益	6,976	7,076
特別損失		
固定資産除却損	1,696	
投資有価証券売却損	211	
投資有価証券評価損	2,350	
減損損失	5,038	
関係会社株式評価損	126,210	135,507
税引前当期純利益		221,067
法人税、住民税及び事業税	63,588	
法人税等調整額	32,229	95,818
当期純利益		125,249

(注) 記載金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式	……	移動平均法による原価法
(2) その他有価証券		
市場価格のない株式等以外のもの	……	時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等	……	移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

(1) 商品	……	移動平均法による原価法
(2) 未成工事支出金	……	個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)	……	主として定率法 主な耐用年数 建物・構築物 3～50年 車両運搬具・器具および備品 2～20年 賃貸不動産 3～41年
(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)	……	定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
(3) リース資産	……	所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
(4) 投資不動産	……	定率法 主な耐用年数 17年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

① 一般債権 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

② 貸倒懸念債権および破産更生債権等 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末支給額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

(1) 商品販売に係る収益 …… 商品販売による収益には、主に建築資材や住設機器等の卸売が含まれております。当社はこれらの収益を、約束した商品を顧客に移転することによって履行義務を充足した時に認識しております。なお、商品の販売のうち、当社が代理人と判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(2) 工事に係る収益 …… 工事契約に係る収益については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行なっております。なお、重要性の乏しい工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(3) 不動産賃貸に係る収益 …… 不動産賃貸契約に係る収益については、貸付期間の経過に応じて収益を認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

- 有形固定資産および投資不動産の減価償却累計額
有形固定資産 2,338,983千円
投資不動産 81,305千円
- 関係会社に対する金銭債権および金銭債務
短期金銭債権 2,486,156千円
短期金銭債務 474,174千円

(損益計算書に関する注記)

- 関係会社との取引
- 営業取引による取引高
- 売上高 6,569,692千円
- 仕入高 1,429,578千円
- 営業取引以外の取引高 173,282千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- 当事業年度末日の発行済株式の種類および総数
普通株式 5,041,100株

2. 配当に関する事項**(1) 配当金支払額**

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年6月11日 定時株主総会	普通株式	141,150千円	28円00銭	2024年3月31日	2024年6月11日
2024年11月14日 定時取締役会	普通株式	499,068千円	99円00銭	2024年9月30日	2024年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年6月10日 定時株主総会	普通株式	322,630千円	利益 剰余金	64円00銭	2025年3月31日	2025年6月10日

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(貸借対照表関係)

賃貸不動産の表示方法について、従来、貸借対照表上、「投資その他の資産」の「投資不動産」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「有形固定資産」の「賃貸不動産」(1,963,378千円)として表示しております。

(損益計算書関係)

賃貸不動産の収入および費用の表示方法について、従来、損益計算書上、収入は「営業外収益」の「不動産賃貸収入」として、費用は「営業外費用」の「不動産賃貸費用」として表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、収入は「売上高」の「賃貸事業収入」(121,845千円)として、費用は「売上原価」の「賃貸事業原価」(35,512千円)として表示しております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	55,275千円
有形固定資産等	95,712千円
退職給付引当金	1,413千円
役員退職慰労引当金	26,165千円
有価証券評価損	84,996千円
減損損失	202,041千円
その他	24,672千円
繰延税金資産小計	490,278千円
評価性引当額	△313,203千円
繰延税金資産合計	177,074千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△57,149千円
固定資産圧縮記帳積立金	△290,193千円
その他有価証券評価差額金	△200,176千円
その他	△60千円
繰延税金負債合計	△547,580千円
繰延税金負債純額	△370,505千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規則に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)、設備投資資金(主として長期)であり、長期借入金の金利変動リスクに対しては金利の固定(主として5年)を実施することにより管理しております。なお、為替変動リスクに伴うデリバティブは行なわない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	1,174,161千円	1,174,161千円	－千円
資産計	1,174,161千円	1,174,161千円	－千円
(1) 一年内返済予定長期借入金	375,000千円	373,490千円	△1,509千円
(2) 長期借入金	612,500千円	605,137千円	△7,362千円
負債計	987,500千円	978,628千円	△8,871千円

(注) 1. 「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「短期貸付金」「支払手形」「電子記録債務」「買掛金」「短期借入金」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

2. 市場価格のない株式

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	27,025千円

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観測可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表に計上する金融資産および金融負債

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他の有価証券	1,174,161千円	—	—	1,174,161千円

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
一年以内返済予定 長期借入金	—	373,490千円	—	373,490千円
長期借入金	—	605,137千円	—	605,137千円

(注)時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

一年以内返済予定長期借入金および長期借入金

一年以内に返済予定の長期借入金および長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は福岡県その他の地域において、賃貸用倉庫、賃貸住宅等(土地を含む。)を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

貸借対照表計上額	当事業年度末の時価
2,563,851千円	3,035,664千円

(注)1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行なったものを含む。)であります。

(収益認識に関する注記)

1. 収益の分解情報

財又はサービスの種類に分解した金額は、以下のとおりであります。

	計算書類計上額
売上高	
商品販売に係る収益	54,353,149千円
工事に係る収益	3,038,290千円
賃貸事業収入	121,845千円
その他の収益	26,367千円

2. 収益を理解するための基礎情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 5. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当期および翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産および契約負債の残高等

	当事業年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	12,239,912千円	11,746,173千円
契約資産	—	6,938千円
契約負債	154,775千円	97,954千円

契約資産は、主に顧客との工事契約について期末日時時点で完了しているが未請求の工事対価に対する当社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた権利に振り替えられます。工事に関する対価は、契約条件に基づき引渡または検収後に請求し、概ね2ヶ月以内に受領しております。

契約負債は、主に工事契約に基づいて顧客から受け取った手付金、および、賃貸不動産に係る家賃の前受金に関するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

当事業年度に認識された収益の金額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、154,775千円であります。また、当事業年度において、契約資産および契約負債の残高に重要な変動が発生していないため、記載を省略しております。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当事業年度に認識した収益(主に、取引価格の変動)の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含まれておりません。当事業年度末において未充足(又は部分的に未充足)の履行義務はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注)	科目	期末残高
親会社	OCHIホールディングス(株)	被所有 直接100%	経営指導業務の委託 資金の貸付 事務所の賃貸 役員の兼任	利息の受取	7,797千円	短期貸付金	1,200,000千円

(注) 市場金利を勘案した利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供はありません。

2. 子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注)	科目	期末残高
子会社	(株)ホームコア	所有 直接100%	事務所の賃貸 役員の兼任	建築資材の販売	3,031,511千円	売掛金	331,198千円
子会社	(株)トーン	所有 直接100%	役員の兼任	建築資材の販売	1,703,080千円	売掛金	129,501千円
						電子記録債権	278,631千円
子会社	(株)ウエストハウザー	所有 直接50%	役員の兼任	建築資材の仕入	976,913千円	買掛金	94,514千円
						電子記録債務	254,011千円

(注) 市場価格等を勘案して、価格交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|-----------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 954円13銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 24円85銭 |